

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/9

問1 地方自治法に基づく住民の直接請求のうち、有権者の50分の1以上の署名を集めて自治体の業務執行の是正を求める「事務の監査請求」の請求先となる、自治体の財務や事務を専門的にチェックする機関を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 議決機関 2. 執行機関 3. 地方議会 4. 監査委員

問2 日本国憲法は、保障された人権の実効性を高めるため、基本的人権を確保するための権利（請求権）を定めている。このうち、裁判を受ける権利などと同様にこの分類に属する権利であり、公務員の不法行為などによって損害を受けた場合に、国や地方公共団体に対して金銭的な補償を求めることができる権利を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 国家賠償請求権 2. 損害賠償請求権 3. 刑事補償請求権 4. 損失補償請求権

問3 1999年に制定された地方分権一括法により、国と地方自治体の関係を対等・協力的なものにするための改革が行われた。この改革では、従来の国から地方への命令的な事務が廃止され、地方自治体が処理する事務は、地方自治体独自の判断で行う事務と、国が本来果たすべき役割に係るものであって法令により地方自治体に処理を義務付ける事務の2つに再編された。後者の事務を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 団体委任事務 2. 法定受託事務 3. 自治事務 4. 機関委任事務

問4 日本国憲法第21条が保障する表現の自由に関し、名誉毀損による被害を防止するために、出版物の印刷・製本・頒布等の事前差し止め（仮処分）が憲法上許容されるかどうかで争われ、最高裁判所が厳格な要件のもとで例外的に事前差し止めを認める判断を示した事件を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. チャタレー事件 2. 北方ジャーナル事件 3. サンケイ新聞事件 4. 東大ポポロ事件

問5 日本の衆議院議員総選挙において、小選挙区の候補者が同時に比例代表区の名簿登載者となることができる制度を何というか。なお、この制度は参議院議員通常選挙では認められていない。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 期日前投票 2. 小選挙区制 3. 比例代表制 4. 重複立候補

問6 三重県の地方自治体が市営体育館の起工式を神道方式で行い、その費用を公金から支出したことが、憲法の政教分離原則に違反するのではないかが争われた。最高裁判所が、この行為の目的は世俗的なものであり、特定の宗教を援助・助長・圧迫する効果を持たないとして、合憲の判断を下した判例を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 箕面忠魂碑訴訟 2. 自衛官合祀訴訟 3. 津地鎮祭訴訟 4. 愛媛玉串料訴訟

問7 現代の民主政治において、ジェンダー平等の実現や多様な意見の反映を目指す取り組みが行われている。このうち、政治や社会の意思決定部門における男女間の格差を是正するために、議席や候補者の一定割合をあらかじめ女性に割り当てる制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ジッパー制 2. ターゲット制 3. クォータ制 4. パリティ制

問8 日本国憲法第95条は、特定の地方公共団体にのみ適用される特別な法律を国会が制定する際、その地方公共団体の有権者を対象とした直接的な意思表示の手続きを義務づけている。この手続きにおいて過半数の同意が得られなければ法律は成立しないが、この憲法第95条に規定されている手続きを何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 住民発議 2. 国民投票 3. 住民投票 4. 国民審査

問9 1776年にフィラデルフィアの代表者会議で採択された、イギリスからの分離独立を正当化する文書である。ロックの社会契約説を強く反映し、すべての人間は平等に造られ、生命、自由、および幸福の追求といった、造物主から与えられた不可侵の自然権を有することを表明した、近代民主政治の歩みにおいて重要な意義を持つ宣言は何か。（2010年 全国公立入試 類似）

1. フランス人権宣言 2. アメリカ連合規約 3. アメリカ独立宣言 4. アメリカ合衆国憲法

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 刑事手続きにおいて、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた人が、国に対して金銭的な救済を求めることができる、日本国憲法第40条に定められた権利を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 国家賠償請求権 2. 刑事補償請求権 3. 裁判を受ける権利 4. 請願権

問2 1990年代の政治改革において、政治腐敗の防止と政党本位の選挙の実現を目指して導入された、国費から政党の活動資金を助成するための根拠となる法律は何か。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 資産公開法 2. 公職選挙法 3. 国会審議法 4. 政党助成法

問3 第15条第4項において、「すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し、公的にも私的にも責任を問はれない。」と定め、有権者が不当な干渉を受けることなく自由に投票できるよう保障している、1946年に公布された日本の最高法規は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 労働基準法 2. 地方自治法 3. 独占禁止法 4. 日本国憲法

問4 「憲法が保障する基本的人権の規定は、国や地方公共団体などの公権力と個人との関係を規律するものであり、私人相互の間に直接適用されることは予定されていない。したがって、私人間の支配関係における人権侵害に対しては、私的自治の原則を尊重しつつ、私法の一般条項を適用して解決を図るべきである」という判断を示した、特定の政党への所属や思想信条を理由とする本採用拒否の是非が争われた最高裁判所の判例（事件）は何か。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 八幡製鉄事件 2. 西山記者事件 3. 三菱樹脂事件 4. 板曼茶羅事件

問5 日本の地方自治において、住民から直接選挙によって選ばれた執行機関の長と、同じく直接選挙によって選ばれた議員からなる議決機関の双方が、ともに住民の代表として対等な立場で互いに抑制と均衡を保ちながら地方行政を担う仕組みを何と呼ぶか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 直接請求権 2. 二元代表制 3. 住民投票制 4. 地方交付税

問6 日本の地方自治において、住民から直接選挙で選ばれた地方公共団体の長と地方議会は、互いに抑制し均衡を保つ関係にある。長は、議会が可決した条例や予算などの決定に対して異議があるとき、議会に対してもう一度審議し直すよう求めることができる。この長に認められた権限を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 解散権 2. 提案権 3. 執行権 4. 再議権

問7 下級裁判所の裁判官の任命手続きにおいて、内閣が任命を行う前提として、その任命されるべき者の名簿を作成し、指名を行う権限を持つ機関はどこか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 地方裁判所 2. 最高裁判所 3. 高等裁判所 4. 家庭裁判所

問8 地方自治体が国に先駆けて独自の制度を導入する「先駆性」の具体例として、行政が保有する文書や情報の開示を住民が請求できるようにし、住民の「知る権利」を保障するために、1980年代から多くの地方自治体で独自に制定された法規範を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 自然保護条例 2. 情報公開条例 3. 住民投票条例 4. 公害防止条例

問9 日本国憲法第62条に基づき、衆議院と参議院の双方がそれぞれ独立して行使できる権限で、国政上の問題を究明するために、証人の出頭・証言や記録の提出を求めることができる憲法上の権能を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 国政調査権 2. 法律制定権 3. 条約承認権 4. 予算議決権

問10 地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源のことであり、地方税や使用料、手数料などがこれに該当する。国から地方への政策によって地方税の割合が高まると、地方財政においてその割合が増加する財源の区分を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源 2. 特定財源 3. 依存財源 4. 一般財源

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/9

問1 第一次世界大戦後の1919年にドイツで制定され、国家が社会的・経済的弱者の生活に積極的に関与して人間らしい生活を保障する生存権などの権利を、世界で初めて憲法上明記したことで知られる憲法は何か。（2005年 全国公立入試 類似）

1. ジャコバン憲法 2. プロイセン憲法 3. ワイマル憲法 4. ビスマルク憲法

問2 各国の議会における議席配置は、その国の政治体制や歴史的背景を反映している。例えば、イギリスの下院では与野党が対面して座る対向式が採用されているのに対し、フランスの下院では議席が扇形に配置されている。この議場において、議長席から見て左側に変革を推進する勢力が、右側に旧体制の維持を望む勢力が座ったことが、政治的な「左翼」「右翼」という言葉の語源となった。この語源となった、18世紀末に発生し人権宣言などが採択された歴史的出来事を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 名誉革命 2. フランス革命 3. アメリカ独立革命 4. ピューリタン革命

問3 特定非営利活動促進法に基づき設立された法人のうち、市民からの広範な支持や適正な運営などの一定の基準を満たし、所轄庁の認定を得ることで、寄付者に対する税制上の優遇措置が適用される特別なNPO法人の区分を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 公益社団法人 2. 一般社団法人 3. 認定NPO法人 4. 特例NPO法人

問4 アメリカの政治制度において、立法府と行政府は厳格な三権分立のもとに独立している。大統領は連邦議会に対して解散権や法案提出権を持たないが、議会が可決した法案の成立を阻止するために行使できる、憲法上の権限を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 最高指揮権 2. 法案拒否権 3. 官吏任命権 4. 条約締結権

問5 地方自治体などの行政機関が、公共サービスの効率化や質の向上を目指し、これまで自ら行っていた公的業務や施設の管理・運営を、民間企業やNPOなどの外部組織に委託することを何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 民間委託 2. 行政評価 3. 規制緩和 4. 地方分権

問6 地方自治体が特定の神社に対して玉ぐし料や供物料を公金から支出した行為について、最高裁判所が、特定の宗教団体への援助にあたり憲法の政教分離原則に反するとして、政教分離に関して初めて違憲判決を下した訴訟は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 砂川政教分離訴訟 2. 愛媛玉ぐし料訴訟 3. 津地鎮祭訴訟 4. 空知太神社訴訟

問7 2000年代の行政改革において、それまで国営であった郵便・郵便貯金・簡易保険の3事業は、2003年に一度、国が全額出資する特別な法人へと移行した。その後、2007年の民営化にともない、持株会社とその傘下の株式会社へと分割・再編されることとなった。この2003年から2007年までこれら3事業を運営していた、国が全額出資する特別な法人の名称として最も適当なものを答えよ。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 日本郵政公社 2. 日本国有鉄道 3. 日本専売公社 4. 日本道路公団

問8 イギリスの下院選挙で採用されている選挙制度は、1選挙区から1人の代表を選出する仕組みである。この制度は、二大政党制を安定させ政権交代を容易にする一方で、死票が多くなり、得票率と議席獲得率の乖離が大きいこと、比例性が低いという特徴を持つ。この選挙制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 大選挙区制 2. 比例代表制 3. 中選挙区制 4. 小選挙区制

問9 日本の地方自治は「民主主義の学校」とも呼ばれ、国に先駆けて先進的な試みを行うことがある。1980年代以降、住民の知る権利を保障するために多くの地方自治体が独自に制定し、のちに1999年の国の法律制定へとつながる契機となった、地方公共団体の自主立法によるきまりを何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 住民投票条例 2. 情報公開条例 3. 自治基本条例 4. 公害防止条例

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 国家権力を複数の機関に分立させることで、権力の集中と濫用を防ぎ、市民の自由を保障する政治システムを提唱したモンテスキューの代表的な著書は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 法の精神 2. 社会契約論 3. 統治二論 4. 百科全書

問2 日本の刑事司法において、犯罪の当事者やその遺族の権利を守るための改革が進められてきた。このうち、殺人や傷害致死などの一定の事件において、裁判所の許可を得て公判に出席し、証人への尋問や被告人への質問、意見の陳述などを行うことができる仕組みを何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 国選弁護制度 2. 裁判員制度 3. 司法取引制度 4. 被害者参加制度

問3 1994年の政治改革関連法の成立にともない、従来の「中選挙区制」に代わって、日本の衆議院議員総選挙に導入された選挙制度は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 単記非移譲式中選挙区制 2. 小選挙区比例代表併用制 3. 小選挙区比例代表並立制 4. 非拘束名簿式比例代表制

問4 議院内閣制のもとで、いずれの政党も議会の過半数を獲得できなかった場合などに、複数の政党が政策協定などを結んで共同で組織する政権の形態を何というか。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 小選挙区 2. 政党政治 3. 比例代表 4. 連立政権

問5 近代の民主政治は、当初は一定の納税額などを条件とする制限選挙のもとで運営されていたが、19世紀末から20世紀にかけて選挙権の拡大を求める運動が展開された。その結果、財産や身分、性別などによる制限を設けず、すべての成人に参政権を認める普通選挙制度が確立した。このような、広範な一般国民が政治の主役となることで成立した民主主義の形態を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 議会民主主義 2. 直接民主主義 3. 間接民主主義 4. 大衆民主主義

問6 日本国憲法において、すべて国民が法的に等しく扱われるべきであることを定め、人種、信条、性別、社会的身分、あるいは門地によるあらゆる差別を禁止している基本原則を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 結果の平等 2. 法の下での平等 3. 実質的平等 4. 機会の平等

問7 2000年代の行政改革において、それまで国営であった郵便・郵便貯金・簡易保険の3事業は、2003年に一度、国が全額出資する特別な法人へと移行した。その後、2007年の民営化にともない、持株会社とその傘下の株式会社へと分割・再編されることとなった。この2003年から2007年までこれら3事業を経営していた、国が全額出資する特別な法人の名称として最も適当なものを答えよ。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 日本郵政公社 2. 日本国有鉄道 3. 日本専売公社 4. 日本道路公団

問8 嫡出でない子の相続分を、嫡出である子の2分の1とする規定について、最高裁判所は1995年には合憲としていたが、家族のあり方や個人の尊厳に関する意識の変化などを背景に、2013年には憲法第14条の「法の下での平等」に反して違憲であるとの判断を下した。この違憲判決の対象となり、のちに該当規定が削除される改正が行われた法律は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 刑法 2. 商法 3. 憲法 4. 民法

問9 地方公共団体の歳入のうち、地方税や地方交付税のように、その使途が特定の事業に制限されず、地方公共団体が自らの判断で自由に使える財源の総称を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 依存財源 2. 一般財源 3. 特定財源 4. 自主財源

問10 2003年に制定され、戦闘行為が行われていない地域（非戦闘地域）への派遣に限定した上で、人道復興支援や安全確保支援を目的として自衛隊を現地に派遣する根拠となった特別措置法は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 国連平和維持活動協力法 2. 補給支援特別措置法 3. テロ対策特別措置法 4. イラク復興支援特別措置法

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 19世紀の資本主義経済の発展に伴い生じた貧困や労働問題などの弊害に対応し、すべての人が人間らしい生活を送れるよう国家に対して積極的な配慮や保障を求める権利を何というか。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 参政権 2. 請求権 3. 自由権 4. 社会権

問2 日本国憲法第21条第2項において、通信の秘密の不可侵とともに規定されており、行政権が表現物の内容を事前に審査して不適当なものの発表を禁止する行為を、絶対的に禁止している原則を何というか。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. 集会の自由 2. 検閲の禁止 3. 結社の自由 4. 学問の自由

問3 「法の下での平等」において、単に法的な差別をなくす「形式的平等」だけでは、過去の歴史的経緯や社会構造に起因する格差を解消できない場合がある。このような格差・不平等の是正を図り、実質的な機会均等を実現するために、不利益を被ってきた特定の集団に対して、雇用や教育などの分野で一定の範囲の優遇措置を積極的に提供する取り組みを何というか。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. ソーシャル・インクルージョン 2. ノーマライゼーション 3. アファーマティブ・アクション 4. ポジティブ・アクション

問4 1955年以来続いた自由民主党の単独政権（55年体制）が崩壊した1993年、同党と日本共産党を除く8会派による連立政権が発足した。この連立政権において、首相に就任した日本新党の代表は誰か。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 小淵恵三 2. 宮澤喜一 3. 村山富市 4. 細川護熙

問5 1994年の政治改革関連法の成立にともない、従来の「中選挙区制」に代わって、日本の衆議院議員総選挙に導入された選挙制度は何か。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. 単記非移譲式中選挙区制 2. 小選挙区比例代表併用制 3. 小選挙区比例代表並立制 4. 非拘束名簿式比例代表制

問6 民主政治において、主権者である国民が適切な判断を下すためには、政府の活動に関する正確な情報が必要不可欠である。この考え方に基づき、国や地方自治体などの公的機関が保有する情報開示を求めることができる、日本国憲法第21条の表現の自由などを根拠に主張されるようになった新しい人権を何というか。 (2009年 全国公立入試 類似)

1. アクセス権 2. 自己決定権 3. 知る権利 4. プライバシー権

問7 社会全体にとっての必要性は認めつつも、自らの居住地域や身の回りにその施設が設置されることに対しては、生活環境への悪影響などを懸念して反対する住民の姿勢や態度を指す、アルファベット5文字の略語は何か。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. YIMBY 2. NIMBY 3. PIMBY 4. NIMTO

問8 日本国憲法第96条に規定される憲法改正の手続きにおいて、衆参両議院の総議員の3分の2以上の賛成によって国会が発議したのち、その承認のために実施される、有権者による直接投票の制度を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 国民投票 2. 国民審査 3. 住民投票 4. 国民発案

問9 第二次世界大戦後、社会の多様化や階級対立の緩和、マスメディアの発達などを背景に、特定の階級や支持層だけでなく、広く多様な有権者層からの支持を獲得しようと、イデオロギー色を薄めて幅広い支持基盤の構築を目指すようになった政党の類型を何というか。 (2004年 全国公立入試 類似)

1. 包括政党 2. 幹部政党 3. 階級政党 4. 大衆政党

問10 日本の国会において、かつて官僚が大臣に代わって答弁するために設けられていたが、官僚依存からの脱却と政治主導による国会審議の活性化を図るため、1999年の国会審議活性化法によって廃止された制度を何というか。 (2018年 全国公立入試 類似)

1. 専門委員 2. 党首討論 3. 政府委員 4. 証人喚問